

2009 年度事業報告

<2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日>

I. 概要

ESD-J の第三期（2009-2011）は、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」を会員や多様な分野にわたる関係者と共にブラッシュアップし、さまざまな主体と連携・協働しながら、できることから具現化していく期間としている。その 1 年目となる 2009 年度は、主に以下に取り組んだ。

ESD の 10 年後半の方針づくり

ESD-J は今後どこに力点を置き、その実現に向けどんなアプローチをすべきかを検討するため、

- 「14 の政策提言」をベースに会員アンケートを実施
- 2014 年の目標設定と、その実現に向けた道筋について議論し、2010 年度通常総会に向けて中間報告を作成

し、ESD の 10 年後半の方針について議論を深めた。

一方、政府は ESD の 10 年中間年であることから、2010 年の ESD の 10 年実施計画見直しに向けた議論を行うタイミングであったが、政権交代とそれに続く混乱の影響もあり、その議論はほとんど前進せず、円卓会議も一回開催されるにとどまった。

ESD を推進する仕組みづくりにつながる実践

実践面では、新たな取組をいくつかスタートさせる年であった。政府の ESD 推進施策とも連動させ、「14 の政策提言」にもある

- ESD の可視化と学びあいの仕組みづくり（研修・普及-3）
- 学校教育分野における ESD 推進（地域-2）
- コーディネーターのあり方、育成方法の検討（研修・普及-1、2）

等に取り組むことができた。また、長年の懸案であった国際協力分野での ESD の展開につながる取組として、

- 国際協力 NGO と共に持続可能な開発を可能とする施策の検討（国際-3）

に着手することができた。それぞれの事業は 2010 年度も継続して実施することになっており、可視化の仕組み「+ESD プロジェクト」の本格稼働や、現場の声に基づいた政策提言につなげていく予定である。

また、2010 年の生物多様性条約 COP10 に向けたプロジェクト

- 「ESD×生物多様性」プロジェクト（地域-1）

では、全国を 10 ブロックに分け、それぞれの地域で会員の方に調査やワークショップの開催を担っていただき、連携によるノウハウの抽出や提言づくりを進めている。これも 2010 年度、より多くの方に役立つよう、政策提言とハンドブックにまとめていく予定である。

組織運営、体制強化への取組

組織運営に関しては、社会的信頼の向上と組織の基盤強化に役立てるため、認定 NPO 法人の認定取得に取り組み、3 月末、国税庁に申請書類を提出した。事務局体制は常勤スタッフを 1 名増やし、現在 6 名体制で事業に取り組んでいる。また、2 月から 3 月にかけて、理事改選に向けた選挙を実施した。定数を 15 名に拡大し、地域との連携、地域への広がりや担当を担う地域担当理事が、全国 10 ブロックにそれぞれひとり存在する体制を目指した。

II 事業活動

【事業報告】 1. 地域ネットワークの形成および交流支援事業

【ミッション】 地域（市・町・村・県・ブロック）でESD推進の仕組みづくりのサポートをする

【2009年度の重点項目】

- ・地域のESD実践者との情報交流を促進し、ESD-Jの地域ネットワークを維持・強化するとともに、全国レベルのESDネットワークを有する組織との連携を深める
- ・CBD/COP10（2010）に向け、生物多様性を維持する経済社会形成に向けたESDのアプローチモデルを調査し、その周知・拡大に向けた戦略を検討する。

【事業内容】

1) 「ESD×生物多様性」プロジェクト

生物多様性を大切にしたい地域づくりの実践における人づくり＝ESDの要素を調査・分析し、9地域の実践事例を活動報告集として、取りまとめた。また、近畿・北陸・北海道3地域において、生物多様性とESDをテーマにした地域ワークショップを開催し、ESDおよび生物多様性の普及につなげることができた。

事例調査&レポート 9事例

地域ワークショップ 3地域（近畿 1/15、北陸 2/7、北海道 2/26-27）

全国フォーラム開催（2/13）約70名参加

報告書発行（A4・96ページ・600部）

生物多様性しんぶん発行（季刊・A4・2ページ・6000部）

2) 教育委員会とNPOの連携モデルづくり

文部科学省ユネスコ・パートナーシップ事業として、NPOと教育委員会の連携による学校のESD推進モデルづくりに挑戦した。地域でESDを先進的にすすめる教員の育成や地域のNPOとのESD実施の協力的体制づくり、既存の学校の取り組みを活かしたESDプログラムの開発など多面的に取り組んだ。さらに、その成果を基に作成したESDハンドブックを市内の全教員に配布し、またNPOと教育委員会が協働するポイント集を発行し全国の教育委員会に配布し、学校におけるESDの普及を図った。

多摩市全教員向けハンドブック（A4・16ページ・1000部）

全国の教育委員会向けパンフレット（B5・8ページ・3000部）

3) 地域におけるESDモデルづくり

沖縄やんばる3村における人材育成を、地域の会員団体および市民団体、事業者等との連携で進めた。地域づくりの人材育成を進めるに当たり、3村で中心的に活動するメンバーに集ってもらい、地域にとって必要な学びの場づくりのコーディネートをESD-Jが担った。その結果、具体的な3村連携の学びのプログラム（「やんばる玉手箱」、実施は参加メンバー）と、3村の連携の基盤づくりを進めることができた。

*毎年2-3月に開催してきた全国ミーティングは、2010年度より6月に総会と同時開催することとなった。

2. 政策提言および調査研究事業

【ミッション】 政府、地方自治体、国際機関等を通じて、ESDを推進する仕組みを作る

【2009年度の重点項目】

- ・2010年の実施計画見直しに向けて DESD 前半を評価し多様な主体の意見を踏まえ、重要提言に関して具体案を作成する
- ・引き続き、政府のESD取り組み体制の強化を働きかける
- ・政策を実現させるためのネットワークを再構築する

【事業内容】

- 1) DESD 前半の評価および2010年の実施計画見直しに向けた提言のブラッシュアップ
「14の政策提言」をベースに、会員アンケートを実施、93件の回答を得た（回答率22%）。このアンケート結果を踏まえ、理事メンバーを中心に、DESD後半5年に向けた戦略について議論を行い、中間報告としてとりまとめた。
- 2) 政府へのESD推進体制強化に向けた提言活動
円卓会議が5月に一回開催されたのみであったことから、具体的に提案し議論する場を得ることができなかった。開催されなかった理由としては、新政権発足による行政内部の混乱などが考えられる。
- 3) 議員勉強会の開催
総選挙を前に民主党が開催した「NPOと政党の政策討論会」において発言の機会を得、ESDの推進を訴えることができた。政権交代後は、ESD推進議連の超党派への拡大を模索し、働きかけを続けている。
- 4) マニフェストへの働きかけ
8月に行われた総選挙にあわせて、要望書「マニフェストにESDの推進施策を」を提出した上で、公開質問状を送付、各党のマニフェストに持続可能な社会づくりやESD推進に向けた施策がどのように盛り込まれているかについての回答を求めた。質問状には自民、民主、公明、共産、社民の5政党から前向きな回答を得、ウェブサイトにて公開した。

3. 研修および普及啓発事業

【ミッション】 ESDの理解推進、地域での活動をひろげ、つなぐための研修および啓発事業を行う

【2009年度の重点項目】

- ・ESDの実践者向けの研修を開発・モデル実施する
- ・ESDを進める「学習コーディネーター」の役割や技能、育成方法について検討する
- ・政府事業に参画し、「ESD実践の共有と拡大に向けた仕組みづくり」に取り組む
- ・教員、企業職員、自治体職員、市民活動の地域リーダーなどを対象とした、ESD的な視点や実践を促す研修のあり方を検討、モデル実施する
- ・多様なESDの実践を知り、実践者と交流を持てるESDカフェを実施する

【事業内容】

- 1) ESDファシリテーター・ESDコーディネーターの養成研修を開発・実施
地球環境基金の戦略講座として開催。地域で既にESDや持続可能な地域づくりに取り組んでいるNPO、社会教育主事、中間支援団体、教員等を対象に、テキストブック2を活かしたESDコーディネーター養成講座を企画実施し、定員を超える参加者を得た。開発した講座は参加者、主催者から高い評価を得るなど、ESDのコーディネーター養成プログラムとして質の高いものができた。

12月12日13:00-13日16:00（1泊2日）、参加者30名

- 2) ESD コーディネーターの育成に関する検討
環境省の請負事業として、有識者および実践者 9 名による検討委員会を設け、事例調査や実践者ヒアリング等を踏まえ、ESD を地域で推進するコーディネーターの資質、育成事業の対象、育成方法などについて検討した。検討内容に基づき、2010 年度にはモデル的に検証を図る予定。
- 3) ESD 登録事業の検討
環境省の請負事業として、多様な ESD 活動を可視化し、また活動の活性化を図るしくみとして「ESD 登録制度」づくりに取り組んだ。公開の検討会を通じ、制度のコンセプトや枠組み、手続きなどを検討し、3 月には「+ESD (プラス ESD) プロジェクト」として制度の登録部分をスタートさせた。本格実施は 2010 年夏を予定。
- 4) 企業の本業、社員教育、社会貢献活動等における ESD (=CSR 教育) の調査、支援
調査活動を行うことはできなかったが、経団連が開催する社会貢献担当者セミナーやエコプロダクツ展での ESD をテーマとするシンポジウム (パナソニック主催) などを通して、企業の方々に ESD を紹介する機会を得た。今後、複数の企業と共同で ESD の研究・交流の場を作っていく予定。
- 5) 地域の人材育成と地域づくりを支援する「持続可能な地域づくり応援講座」をモデル実施 (再掲) やんばる 3 村人材の育成講座
- 6) ESD の実践者を知り、語る「ESD カフェ」の開催
多様なテーマのカフェを 6 回開催し、一般参加 94 名、ボランティア学生 35 名、合計 129 名の参加を得た。
- 7) 出前講座・研修・ワークショップの開催
企業や教育委員会、大学などの依頼に応じて研修や講演会などの講師派遣を受託し、計 15 件の研修、講師派遣を実施した。また、ESD-J 理事が、ESD-J 理事として直接実施した講座・研修は 112 件となっている。

	市民向け イベント	市民向け 講座	学生向け 講座	教員向け 研修	行政職員 向け研修	企業向け 研修	海外参加者 向け研修
ESD-J 受託	0	1	5	6		1	2
理事受託	31	12	57	24	3	4	12

4. 情報収集・提供および出版事業

【ミッション】 ESD および ESD-J に関する情報の収集・発信を通じて、会員内外へ ESD および ESD-J の理解を促進し、ESD 活動の活性化を図る

【2009 年度の重点項目】

- ・機関誌「ESD レポート」の誌面を拡大し、さらに情報の質向上と、読みやすい紙面レイアウトを心がける
- ・ウェブサイトでは、ESD の基礎理解に関する情報や ESD-J の事業経過および成果に関するコンテンツを充実する
- ・メールマガジンでは多様な情報ソースを開発し、幅広い情報の発信を心がける
- ・ESD-J のこれまでの 6 年間の活動と成果を分かりやすい形に取りまとめ、発信する

【事業内容】

- 1) 機関誌「ESD レポート」の発行
様々なメディアを通じて ESD の普及を図った。機関誌「ESD レポート」は年間 4 冊発行し、会員はもちろん、NPO センターや企業、行政、マスコミなどへ幅広く配布した（A4・8 ページ・6000 部）。編集方針としては、ネットワーク組織の強みを生かすべく、会員による発信のコーナーを増やした。
- 2) ウェブページのコンテンツ充実
ウェブサイトでは日本語、英語記事併せて 180 本の記事をアップし、191,473 ページビュー、27,164 ユーザーアクセスを得た。メールマガジンと連動させることで、アクセス数の向上に役立っている。
- 3) メールマガジンの発行
1800 名以上に対し、年間 18 本のメールマガジンを発行し、ESD に関する国内外の動向を発信した。
- 4) 「ESD-J2009 活動報告書」の発行

*これまでの成果のとりまとめたリーフレットの発行は、2010 年度に持ち越した。

5. 国際ネットワーク推進事業

【ミッション】 ESD に関する情報の国際的な受発信の窓口となり、ESD を推進する国際的な NGO ネットワーク（特にアジア太平洋地域を中心として）の形成と促進を図る

【2009 年度の重点項目】

- ・ 国際的な ESD 情報を国内へ提供する
- ・ 国際社会において、日本の ESD の視点・活動のプレゼンスを向上させる
- ・ ESD を進めるために有効な NPO/NGO の国際協力・国際貢献の仕組みを検討する
- ・ アジアを中心とする ESD の推進と発展のためのネットワークの再構築について検討する

【事業内容】

- 1) 国際的な ESD 情報の国内への提供
ボンで開催された DESD 中間年の国際会合をはじめ、ユネスコを中心とした DESD 主要機関の動向や関連情報、ESD で重要視されている主要関連課題の情報等を収集し、日本語で国内へ発信した。また、CBD/COPI0 について、これまであまり議論がされてこなかった地域づくりという視点から情報を収集し、「ESD×生物多様性しんぶん」を通して情報を提供することができた。
- 2) 国内の地域における ESD の事例、関連情報発信（英文）
アジアの ESD 実践事例収集プロジェクト（AGEPP）の 6 カ国後ウェブサイトを立ち上げ、ユネスコ・バンコク発行の ESD Update に紹介した。また、日本の英文 ESD 情報のワン・ストップ・センターの構築に向けた予備的な調査と、一部資料の掲載を実施した。
- 3) NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討
環境省の請負事業として、アジア地域などで ESD および関連の国際協力を進めている環境や農村開発などの日本の NGO の参加により、ESD を有効にすすめていくための課題と方策を議論した。この会議には、外務省、農水省、JICA、国連大など関連省庁・機関もオブザーバー参加した。これらの議論から「ODA 政等のスキームの改善につながるフォーラムの開催」といった提言に結び付けることができた。

4) アジア ESD ネットワーク再構築に向けた検討の再開

2010年度に、アジアのNGOとのESDネットワークについて検討するワークショップおよび公開フォーラムを実施するための活動資金として、キャタピラ財団の助成金を獲得することができた。

III. 会議等

<総会>

通常総会 6月28日(日) 環境パートナーシップオフィス会議室

<理事会>

第1回理事会 5月23日(土) 立教大学12号館6F会議室
第2回理事会 12月23日(水・祝) 環境パートナーシップオフィス会議室
第3回理事会 3月6日(土) 立教大学12号館6F会議室

<理事懇談会>

第一回 7月27日(月) 環境パートナーシップオフィス会議室 (ビジョン及び中期戦略検討①)
第二回 9月25日(金) 環境パートナーシップオフィス会議室 (ビジョン及び中期戦略検討②)
第三回 12月19日(土) 立教大学12号館2F会議室 (ビジョン及び中期戦略検討③)

IV. 会員・理事・事務局等 (2010年3月末現在)

<会員> ※()内は2009年3月末の数

団体正会員 91団体(86団体) 個人正会員 125名(113名)
団体準会員 14体(13団体) 個人準会員 209名(193名)
賛助会員 5団体(5団体)
連携交流団体 5団体(5団体)

<理事>

代表理事 阿部治
副代表理事 重政子
理事 池田満之、大島順子、大前純一、佐藤真久、清水悟、新海洋子、杵本育生、
鈴木克徳、竹内よし子、森良

<監事>

浅見哲、吉岡睦子

<顧問>

池田香代子、岡島成行、廣野良吉、坂本尚、CWニコル、水野憲一、松浦晃一郎

<事務局>

事務局長 …… 村上千里 (組織運営、政策提言、地域)
事務局次長 …… 佐々木雅一 (情報、研修普及)
スタッフ(常勤) …… 齋藤浩司 (会員、事務サポート)
(常勤) …… 鈴木祐司 (研修普及)
(非常勤) …… 相良洋子 (会計、総務)
外務省NGO調査研究員 …… 野口扶弥子 (国際、地域)